

## 議会提言による、政策実現の実績！

尼崎市議会では市の決算を審査する決算特別委員会において、決算に係る施策評価を活用した決算審査及び施策の評価を行い、新年度予算に向けた効果的な提言を行うべく協議・検討を重ねています。

そこで意見の一致をみた内容については市へ提言を行い、提言については、新年度に向けた予算編成や今後の施策の展開に反映していただくとともに、取組状況につき議会への報告をお願いしています。

例えば、令和5年度（前年度）決算は、令和6年9月から10月に決算特別委員会で審査、協議し、提言を行い、令和7年度（新年度）予算編成等に反映させようとするものです。

これは、C（チェック）：前年度の決算審査により ⇒ A（アクション）：改善点を指摘し、⇒ P（プラン）：新年度予算に連動させ、⇒ D（ドゥー）：よりよい政策の実現 を目指すもので、議会における質問等により政策実現を図ってきた実績です。

決算	前年度決算審査に対する意見（提言）	予算	提言に対する回答と取組状況
○学校教育			
R2年度	確かな学力の育成	R4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報モラル向上を図るための専門知識を有する支援員による出前授業を市立小・中のみならず市立高校にも拡げ、いじめの未然防止につなげる。</li> <li>・スマホサミットを開催し、校種の枠を超えて児童生徒がともに考え、学びを深め、取組の輪を広げる。</li> <li>・子どもの権利侵害に対して個別救済を行うため、独立性と専門性を有する「子どものための権利擁護委員会」を中心に解決に向けて考える取組を進めるとともに、活動内容をさらに周知していく。</li> </ul>
R2年度	いじめ防止等に向けた取組	R4年度	
R2年度	体罰根絶に向けた取組	R4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修において、本市の現状にあった具体的な内容を盛り込むとともに、「尼崎市体罰防止等ガイドライン」をさらに周知していく。</li> <li>・体制強化として高校教育課を設置するとともに、学校自ら主体的に行う改革の取組を尊重しつつ、それらに教育委員会事務局が助言・支援する立場であることをしっかり認識して進めていく。</li> </ul>
○子ども子育て支援			
R2年度	妊娠期から子育て期にかかる切れ目のない支援	R4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通院にかかる医療費については、0歳から中学3年生まで所得に関わらず助成の対象とし、自己負担について、所得と年齢の区分に応じて軽減する。</li> <li>・入院にかかる医療費については、0歳から高校3年生まで所得に関わらず自己負担なしとする。</li> <li>・令和5年度に向けた段階的な拡充ではなく、令和4年度に前倒しして一括して実施する。</li> </ul>

決算	前年度決算審査に対する意見（提言）		予算	提言に対する回答と取組状況
R2年度	保育事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>市独自の保育士確保策を推進することが必要</li> <li>定員拡大に取組むとともに老朽化施設の環境改善を計画的に行うべき</li> </ul>	R4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年7月に「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育士や保育所への各種就職・雇用等の支援を行っている。</li> <li>市内在住の保育士資格者へ直接センターに関するお知らせを送付</li> <li>常勤のみならず短時間勤務の保育士も就労支援金の対象とした</li> <li>5か所の新設と2か所の建替えなどにより令和4年4月時点で前年に比べ約350人の定員を拡大する。また令和5年に向けては2か所の新設等で約200人の定員増を確保している。</li> <li>待機児童が多いエリアの定員拡大に向け、新設や定員増を伴う建替えに補助を行う。</li> </ul>
R2年度	放課後児童対策（児童ホーム）	<ul style="list-style-type: none"> <li>定員拡大に取組むとともに老朽化施設の環境改善を計画的に行うべき</li> </ul>	R4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>公設児童ホームにおいては、教育委員会と連携して学校と余裕教室の活用に向けた協議を行うとともに、民間児童ホームの設置補助等の利用促進策による定員拡大に取り組む。</li> </ul>
○新型コロナウイルス感染症への対応				
R2年度	結核・感染症対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ自宅療養者に対する必要な医療等を提供する取組を着実に進める必要</li> </ul>	R4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>追加接種について、迅速かつ円滑に推進するとともに、接種証明等事務センターを設置し利便性の向上を図っている。</li> </ul>
R2年度	行政の災害対応力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>自宅避難者が避難できるガイドラインやマニュアルを現状を踏まえ、適宜必要な見直しを行うべき</li> <li>消防・救急隊員への感染防止対策を徹底</li> </ul>	R4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年7月に改定し、避難所開設・運営訓練を通じて、内容検証を行った。</li> <li>避難所の感染症対策備蓄品は、消費期限に応じてローリングストックを実施していく。</li> <li>救急隊員等へは感染防止衣やマスク等の備えを実施している。</li> </ul>
R2年度	ものづくり産業、技術等支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍で影響を受けた幅広い業種の事業者に対して支援策を講じる必要</li> </ul>	R4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内中小企業者を対象に、生産性の向上に資する製造機器設備の自動化及び作業環境の改善等に必要な経費の一部補助を行う。</li> <li>市内中小企業者を対象に、感染症や地震・台風等の災害による事業中断を防ぐとともに、経営資源（従業員・設備等）を守るために策定するBCP（事業継続計画）の策定に必要な経費の一部補助等を行う。</li> <li>コーディネーター等を活用した販路開拓と人材確保の機会を創出する事業を実施する。</li> </ul>
R2年度	商業活性化の取組		R4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「あま咲きコイン」を活用しポイント還元事業を実施するとともに、子育て世代を対象にコインの給付を行う。</li> </ul>
R2年度	金融支援		R4年度	
R2年度	財政規律・財政目標の進行管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>国庫補助等の特定財源を最大限活用した上で、財政調整基金の柔軟な活用等により迅速かつ適切な予算措置、事業実施し市民生活を支えていくべき</li> </ul>	R4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>国庫補助や財政調整基金の活用を見据える中で事業を検討し、感染防止を図るとともに市民生活や事業者を支えていく。</li> </ul>

決算	前年度決算審査に対する意見（提言）	予算	提言に対する回答と取組状況
○子ども子育て支援			
R3年度	「いくしあ」と一体的な児童相談所の設置、運営	R5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度から児童相談所設置準備担当を設置し準備を進めている。</li> <li>・令和4年度から専門性を有する職員の採用を開始し、今後も計画的に採用を進める。また研修派遣により人材育成を図るとともに、他の専門職の確保に向けた検討を進める。</li> <li>・施設については「いくしあ」の新館を整備するとともに、一体的な支援が行えるよう新施設の実施設計業務を進めていく。</li> </ul>
○地域経済・雇用就労			
R3年度	製造業等のイノベーションの促進支援	R5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部専門家等と「産業政策会議」を設置し、今後の施策展開につなげる。</li> <li>・省エネ設備の導入等に対する補助を行う。従来に加え簡易な省エネ診断を新たに実施するほか、脱炭素にチャレンジする企業の認証とそれらの魅力発信を行う。</li> <li>・あま咲きコインを活用したプレミアムキャンペーンを継続して実施</li> </ul>
R3年度	創業支援の充実による市内起業の促進	R5年度	
R3年度	あま咲きコインを活用した地域商業の発展	R5年度	
R3年度	事業継続の促進支援の充実	R5年度	
○職員の資質向上及び内部統制強化への取組・教員不足の対策			
R3年度	研修等を通じた教職員の人権意識の醸成及び指導力の向上	R5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで行ってきた研修を継続実施するほか、新たな研修の実施や継続した見直しにより、いじめや人権に関する感度の向上を図る。</li> <li>・また、内容の充実や新たな内容を踏まえた研修を通して更なる指導力の育成を目指すとともに、ICT活用授業の研究を進め、ICT活用指導力向上を目指す。</li> </ul>
R3年度	キャリアマネジメントの視点を踏まえた人材の育成	R5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職の人事評価でこうした項目の設定を義務付けるとともに、所属長対象の研修にこれらの向上を図る新たなテーマを設定</li> </ul>
R3年度	内部統制の推進	R5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職対象に新たな研修を実施</li> <li>・教育委員会においては教育長自らが管理職と面談し、日常業務だけでなく意図的なコミュニケーション機会を創出するとともに、これまで以上に学校現場に足を運び、課題や取組等を共有している。また学校園監査を再開し、管理体制を強化する。</li> <li>・任用にかかる弾力的な運用を県教委に要望し、連携して取組を進める。採用試験において優遇措置を近県並みに設けるよう県教委に要望している。</li> </ul>

決算	前年度決算審査に対する意見（提言）	予算	提言に対する回答と取組状況
○USBメモリー紛失事案を受けての再発防止及び情報セキュリティ強化の対応			
R3年度	将来を見据えた人材確保・育成	R5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティ研修を拡充するほか、市職員が実施する内部監査の対象を広げるとともに、外部監査を実施する。</li> <li>専門的知見を有する外部人材を最高情報統括責任者補佐官及び情報セキュリティ責任者補佐官に任用するほか、情報セキュリティ担当職員を増員する。</li> <li>個人情報を取り扱う委託事業者に対し、情報セキュリティに関する研修を実施するほか、取扱いに関するチェック表の作成等の取組を進める。</li> </ul>
R3年度	内部統制の推進	R5年度	
○子ども子育て支援			
R4年度	保育施設等や児童ホームの適正な保育の量の供給及び質の向上	R6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の保育ニーズを的確に見極めながら、既存施設の活用に軸足を置いた待機児童対策に努める。</li> <li>老朽化した施設の増改築や大規模改修を行う法人保育園に対し、費用の一部補助を行う。</li> <li>老朽化した公立保育所は、近隣の公共施設等の有効活用の検討など用地の確保に取り組む。</li> <li>教育委員会とも連携を図りながら、学校の空き教室の活用や、民間児童ホームの新規事業者の参入促進や安定的な運営の支援等に取り組む。</li> </ul>
R4年度	保育士の確保や市内での就労継続につながる支援	R6年度	
○教員の資質向上、教育委員会の内部統制の強化、良好な教育環境の確保及び教員不足の対策			
R4年度	研修等を通じた教職員の人権意識の醸成及び指導力の向上	R6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>全校園種を対象した研修や新たに開始した研修を引き続き実施し、教職員の意識向上を図るとともに、時宜に応じた実践的な研修を実施し、人権意識の更なる向上を図る。</li> <li>また、新たな視点からの研修を行い、児童生徒に関わる様々な課題にも適切に判断し、迅速な対応ができるよう教職員の指導力向上を図る。</li> </ul>
R4年度	安全・安心な学校園づくり	R6年度	
R4年度	内部統制の推進	R6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの研修のほか新たな研修も実施し、教員の認知力、対応力の向上を図るとともに、各校の好事例は学校訪問の際に伝え、学校間格差の解消に努める。</li> <li>教育長と全ての校園長、事務局の管理職が面談し組織内コミュニケーションを大切にすることで意識を醸成するなかで、学校園と教育委員会が一体となって、安全安心な学校園づくりに努めていく。</li> </ul>

決算	前年度決算審査に対する意見（提言）		予算	提言に対する回答と取組状況
R4年度	教職員の負担軽減に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外在校時間の増加が見られたため、その業務内容について把握し、改善策を検討する必要</li> <li>・部活動指導員の増員のほか、スクールロイヤーの導入などさらなる負担軽減策の実施</li> <li>・臨時講師の割合が高く、欠員が出ている状況を改善すべき</li> </ul>	R6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務内容を把握するとともに、新たなシステムを導入し教員の負担軽減を図る。</li> <li>・専門人材を活用し、教員の負担軽減に資する取組を進める。</li> <li>・育児休業等にかかる代替の臨時講師については、令和5年度から年間を通しての任用が可能となった。</li> <li>・任用にかかる弾力的な運用を行うとともに、採用試験において優遇措置を近景並みに設けるよう県教委に要望し、今後も県教委と連携して欠員解消に向けた改善策に取り組む。</li> </ul>
○DXの推進、情報セキュリティ強化及び組織体制の充実				
R4年度	本市DXの推進と最適で持続可能な業務執行体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DXの推進につき、組織機能を十分に発揮できる持続可能な体制構築の実現、業務効率化やワーク・ライフ・バランスの観点も踏まえた利用定着を図る必要がある。</li> <li>・情報セキュリティ強化につき、全ての職員に深く浸透し根付かせるため、取組に工夫が必要であり、強い決意のもと強化に努める必要がある。</li> </ul>	R6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当課を設置し推進体制を強化するとともに、市長をトップとした「DX推進会議」を設置し策定した「あまがさき共創DXプラン」に基づき、庁内横断的に市民、職員のニーズに寄り添ったDXを推進する。</li> <li>・階層別研修等を活用しDX人材を育成するとともに、セキュリティ強化にあっては引き続き市職員による内部監査、第三者による外部監査を実施するほか、外部監査の視点を研修内容に加える等、工夫・改善を図る。</li> </ul>
R4年度	内部統制の推進		R6年度	
○学校教育				
R5年度	インクルーシブな教育の推進		R7年度	現在新年度予算編成作業中
R5年度	学校施設マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設マネジメント計画（実施計画）に基づいた計画的な整備</li> <li>・その他の学校でも老朽化が著しい施設は効率的な予算執行により適切な維持管理を行うこと</li> <li>・洋便器化やエレベーターの整備も着実かつ早急に進めていくこと</li> <li>・体育館の空調整備は、調査を早急にまとめ、導入に向けた考え方を示すこと</li> </ul>	R7年度	
R5年度	教育環境の整備		R7年度	
○地域経済・雇用就労				
R5年度	脱炭素やSDGsなど成長分野への事業展開などに向けた産学公融ネットワークの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ診断・設備導入の費用補助の継続と利用促進</li> </ul>	R7年度	現在新年度予算編成作業中
R5年度	新製品の開発やIoT化の導入の支援など、製造業などのイノベーションの促進支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において実施した製造業支援の実績・効果を測定した調査を基に、適切な支援施策の検討</li> </ul>	R7年度	

決算	前年度決算審査に対する意見（提言）		予算	提言に対する回答と取組状況
R5年度	あま咲きコインを活用した地域商業の発展及びキャッシュレスの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後国からの活用財源の減少が見込まれる中、運用方法についての検討を進め、次年度にはその方向性を示すべき</li> <li>・今後も国の経済対策が示された際には、あま咲きコイン等を活用するとともに、本市独自の支援策についても充実させ、事業者及び市民への経済的支援を推進していくべき</li> </ul>	R7年度	
○教員の資質向上、教員の働き方改革の推進及び教員不足の対策				
R5年度	研修等を通じた教職員の人権意識の醸成及び指導力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員のいじめに関する感度を向上させる機会をより一層充実させるとともに、時宜に応じ実践的な内容を盛り込んだ研修により教員の人権意識の醸成・向上に取り組むべき</li> </ul>	R7年度	現在新年度予算編成作業中
R5年度	安全・安心な学校園づくり		R7年度	
R5年度	教職員の負担軽減に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務実態調査を行い、教員の負担軽減につながる改善策を検討していくべき</li> <li>・教員不足は県教委と連携し対策を強化するほか、現場の実情に応じた教員配置や柔軟な任用ができるよう要望すべき</li> </ul>	R7年度	